

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エージーピー  
コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 杉本 学  
(氏名) 平林 安夫  
配当支払開始予定日

TEL 03-3747-1631  
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,743	△6.2	523	△23.8	461	△26.8	209	△45.3
22年3月期	11,459	△3.7	687	△28.4	630	△30.7	382	△24.2

(注) 包括利益 23年3月期 207百万円 (△44.0%) 22年3月期 370百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15.01	—	3.7	3.8	4.9
22年3月期	27.44	—	6.9	5.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,154	5,757	47.4	412.81
22年3月期	12,125	5,675	46.8	406.93

(参考) 自己資本 23年3月期 5,757百万円 22年3月期 5,675百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,448	△1,022	7	2,553
22年3月期	973	△1,036	653	2,120

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	9.00	9.00	125	32.8	2.3
23年3月期	—	—	—	9.00	9.00	125	60.0	2.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当につきましては、現時点では合理的に業績予想を算出することが困難であることから、期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、原発事故の影響による航空需要の動向や、電力需給状況の動向などが業績に与える影響を、現時点で合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

#### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	13,950,000 株	22年3月期	13,950,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,857 株	22年3月期	1,857 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	13,948,143 株	22年3月期	13,948,143 株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の業績予想につきましては、原発事故の影響による航空需要の動向や、電力需給状況の動向などが業績に与える影響を、現時点で合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25

## 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しなどにより回復傾向にありましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災とそれに起因した福島第一原子力発電所事故による経済への影響が深刻さを増しています。また、航空業界では、当社の主要顧客である航空会社や空港運営会社による、収支改善のための経費節減施策が強化されました。

このような状況のもと、当社グループは、安全・品質・技術の維持向上を全ての事業の基盤としつつ、積極的な営業活動を展開してまいりましたが、依然として厳しい状況が続いています。

動力事業では航空各社による航空機の小型化や路線休止・減便等が進み、整備事業では顧客企業の経費節減施策の影響により、それぞれ減収となりました。一方、付帯事業ではフードコート販売で新規の大型病院向けの大口受注があり増収となりました。この結果、当期の売上高は前期比7億15百万円(6.2%)減の107億43百万円となりました。

営業費用につきましては、昨年10月に供用を開始した羽田空港新国際線地区への動力設備増強に伴う減価償却費の増があったものの、減収に対応して、販売外注費・人件費の他、消耗品費・旅費交通費等の管理可能経費の削減に最大限努め、前期比5億51百万円(5.1%)減の102億20百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比1億63百万円(23.8%)減の5億23百万円となり、営業外損益を加味した経常利益は前期比1億69百万円(26.8%)減の4億61百万円となりました。

これに固定資産除却損等を加えた税金等調整前当期純利益は2億17百万円(35.0%)減の4億3百万円となり、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を加味した当期純利益は2億9百万円で、前期比1億73百万円(45.3%)の減益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	当期	前期	対前期比(%)	当期	前期	対前期比(%)
動力事業	5,118	5,532	92.5	※ 445	※ 690	64.5
整備事業	4,270	4,743	90.0	※ 458	※ 629	72.8
付帯事業	1,354	1,182	114.6	※ 286	※ 123	232.7
小計	10,743	11,459	93.8	※ 1,191	※ 1,444	82.5
全社費用	—	—	—	667	756	88.3
連結合計	10,743	11,459	93.8	523	687	76.2

※全社に係わる販売費および一般管理費控除前の金額

## ・動力事業

2010年10月に羽田空港新国際線地区に16スポット、成田空港に2スポットの計18スポットに動力供給設備を新設いたしました。これらの設備増強による増収はあったものの、航空各社による航空機の小型化や路線休止・減便等による影響が大きく、売上高は前期と比べ4億14百万円(7.5%)減の51億18百万円となりました。

営業利益は、効率的な運用による人件費の抑制や、整備維持費に加えて消耗品費等の管理可能経費の削減に努めましたが、羽田空港新国際線地区に設置した動力供給設備の供用開始に伴う減価償却費の増があり、前期と比べ2億45百万円(35.5%)減の4億45百万円となりました。

## ・整備事業

羽田空港での手荷物搬送設備の補修工事や施設・設備類の更新・修繕作業等による増収があったものの、顧客企業の経費節減施策による施設管理業務契約料金の減や更新・修繕作業の減により、売上高は前期と比べ4億73百万円(10.0%)減の42億70百万円となりました。

営業利益は、減収に伴う販売材料費・販売外注費の減や、効率的な運用による人件費の抑制や、消耗品費等の管理可能経費の削減に努めた結果、前期と比べ1億70百万円(27.2%)減の4億58百万円となりました。

・付帯事業

フードカートの新規の大型病院向けの販売増や空港外物流システム保守管理業務への技術支援等により、売上高は前期と比べ 1 億 72 百万円(14.6%)増の 13 億 54 百万円となりました。

営業利益は、フードカートでの増収に伴う販売材料費の増があったものの、効率的な運用による人件費の抑制や、昨年度は大きな棚卸関連損失の計上が有ったため、前期と比べ 1 億 63 百万円(132.7%)増の 2 億 86 百万円となりました。

②次期の見通し

東日本大震災とそれに起因した福島第一原子力発電所事故による経済への影響が深刻さを増しています。航空業界では原発事故の影響による国内景気の低迷と訪日需要の減少で、国内外航空会社の運休やさらなる減便が実施されており、原発事故の成行き次第では回復の遅れが懸念されます。また、夏期の電力需給対策に係る使用電力抑制策が実施され、成田空港および羽田空港で当社の動力供給設備の使用が制限された場合、収支に影響を与える可能性があります。

次期の業績予想につきましては、原発事故の影響による航空需要の動向や、電力需給状況の動向などが業績に与える影響を、現時点で合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

このような状況の中、当社グループでは、2010 年 11 月 25 日に発表した「2011 年～13 年度 中期事業計画」に掲げた基本方針を基に、日々変化する外部環境を常に注視しながらビジネスチャンスを実践に取り込むと同時に、従来の枠組みに縛られず、業務拡大・新規業務の受託を図ります。加えて、全社横断での業務改善・効率化の推進、各支社・支店の業務支援や調達機能の集約化、人材の効率的な運用等によりコスト競争力の向上を図り、各事業の収支改善に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末に比べて、0.7%増加し、47 億 76 百万円となりました。これは、主として現金及び預金が 4 億 32 百万円、仕掛品が 67 百万円、その他の流動資産が 53 百万円それぞれ増加し、受取手形及び営業未収入金が 5 億 7 百万円、原材料及び貯蔵品が 19 百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前期末に比べて、0.1%減少し、73 億 77 百万円となりました。これは、有形固定資産が 25 百万円増加し、無形固定資産が 10 百万円、投資その他の資産が 18 百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前期末に比べて、0.2%増加し、121 億 54 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて、17.9%減少し、18 億 64 百万円となりました。これは、主として営業未払金が 3 億 43 百万円、1 年内返済予定の長期借入金が 87 百万円、未払金が 40 百万円それぞれ減少し、未払法人税等が 37 百万円、未払費用が 19 百万円、リース債務が 13 百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前期末に比べて、8.5%増加し、45 億 32 百万円となりました。これは、主として長期借入金が 3 億 15 百万円、退職給付引当金が 48 百万円、資産除去債務が 31 百万円それぞれ増加し、リース債務が 42 百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて、0.8%減少し、63 億 96 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期末に比べて、1.4%増加し、57 億 57 百万円となりました。これは、主として当期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 83 百万円増加したこと等によります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度(以下「前期」という)末に比べ4億33百万円増加し、25億53百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億48百万円(前期比48.8%増)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億3百万円、減価償却費9億51百万円、売上債権の減少額5億7百万円等であり、資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少額3億43百万円、法人税等の支払額1億41百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億22百万円(前期比1.4%減)となりました。

これは、主に羽田空港新国際線地区や成田空港等への航空機用動力設備の設置等が行なわれたことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7百万円となりました。

これは、羽田・成田空港等の航空機用動力設備資金として長期借入10億円を実施したことにより増加した一方、長期借入金およびリース債務の返済で8億67百万円、配当金の支払いで1億25百万円減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第43期 平成20年3月期	第44期 平成21年3月期	第45期 平成22年3月期	第46期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	45.0	49.9	46.8	47.4
時価ベースの自己 資本比率 (%)	35.1	35.6	32.3	31.4
キャッシュ・フ ロー対有利子負 債比率 (年)	2.1	1.8	3.6	2.5
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ (倍)	16.6	23.1	17.4	20.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行うことを基本方針としております。

当期配当金につきましては、9 円を予定いたしております。

次期の配当につきましては、現時点では合理的に業績予想を算出することが困難であることから、期末日における配当予想額は未定とさせていただき、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は、以下に記載するとおります。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①動力事業

a. 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、各空港の設備計画・発着便数・航空機機材計画および地上動力に対する利用度により影響を受けております。

特に、今回の原発事故の成行き次第では航空需要がさらに減少し、国内外航空会社の運休や減便が拡大又は長期化することで、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 夏期の電力需給対策による影響

2011 年夏期の電力需給対策につきましては、使用電力抑制策が実施された場合の収支への影響を最小限にとどめる対策を検討しておりますが、成田空港および羽田空港で当社の動力供給設備の使用が相当規模で制限された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の大部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②整備事業

空港施設の整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、顧客企業の設備投資が抑制される局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③付帯事業

付帯事業のうち、フードカート販売では市場の拡大とともに他社との競争の激化が予想され、競合の中で価格競争が激化した場合、計画どおりに収益が上がらない可能性があります。

## 2 企業集団の状況

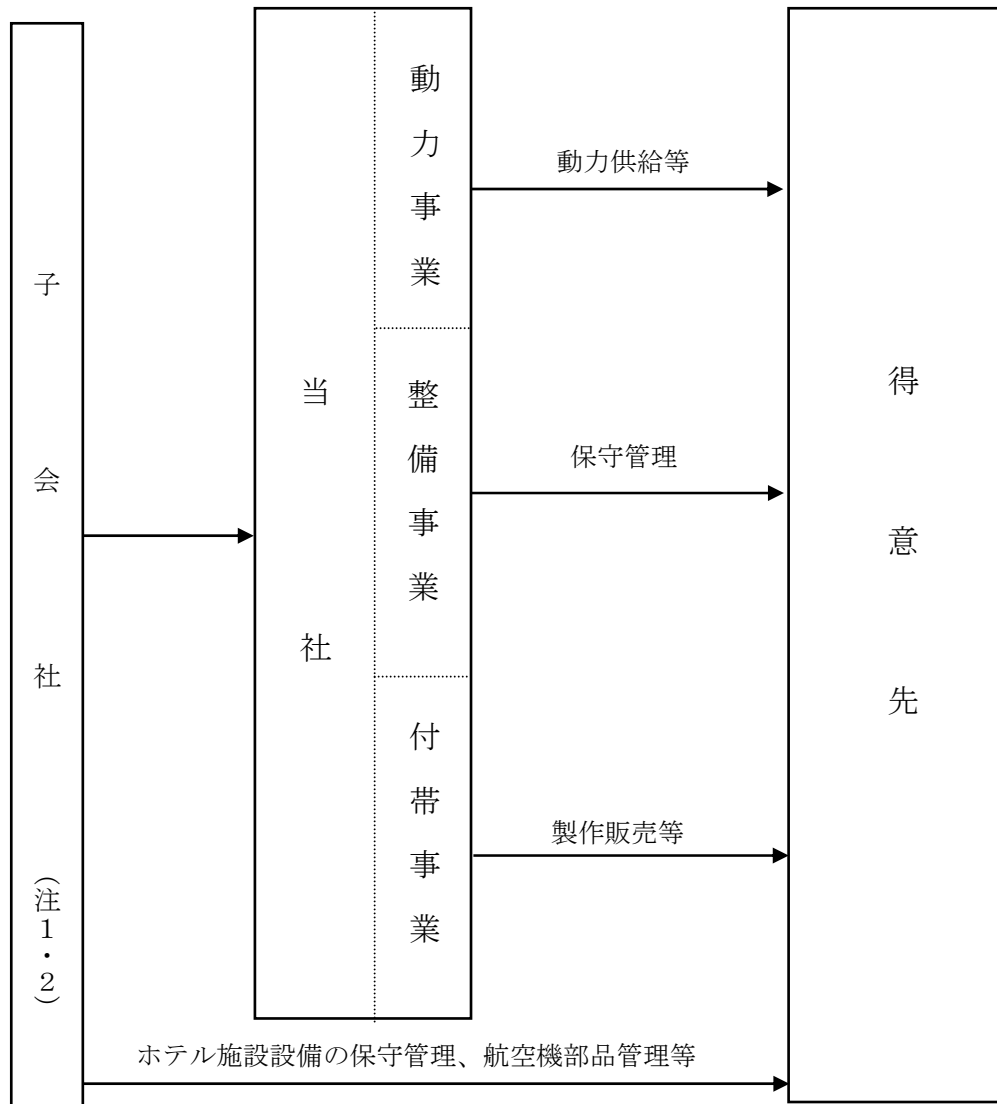
当社の企業集団は、当社および連結子会社 6 社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備、空港内外の主として空港関連特殊設備の保守管理を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等（航空機用冷暖房車、各種フードカート、ブレーキクーリングカート等）の製作販売や受託手荷物検査装置の運用管理業務等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名	
動力事業	国内 12 空港(新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・長崎・熊本・鹿児島・那覇)において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を、固定式設備および移動式設備にて供給等を行っております。	(株) エージーピー (株) エージーピー沖縄 (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西 (株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部	
整備事業	建物・諸設備（電気設備、空調設備等）、空港内外の主として空港関連の特殊設備の保守管理業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。		
	建物・諸設備		航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル他
	空港関連の特殊設備		旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空機部品等自動倉庫システム他
	空港外の特設設備	総合物流センター等の保管・搬送設備	
付帯事業	上記 2 事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 ①フードカート事業 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。 ②G S E（Ground Support Equipment）事業 航空業界のニーズに応じて航空機地上支援機材（航空機用冷暖房車、高所作業車等）の特殊車両およびブレーキクーリングカート等を製作販売しております。 ③受託手荷物検査装置の運用管理業務 ④その他 ハイジャック防止設備の保全業務、航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理業務および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。		

(注) 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社は下記の6社であります。

(株)エージーピー沖縄、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、  
(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州、(株)エージーピー中部

(注2) 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業：当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業：得意先より受託した施設・設備の保守管理業務は、当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業：付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」をグループのビジョンとしております。

当社は動力事業を国内 12 空港に展開し、航空機に搭載された APU(Auxiliary Power Unit:補助動力装置)の大幅な運転時間の短縮により、空港における CO<sub>2</sub> 排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、空港内施設・設備のメンテナンスを 24 時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力・整備事業の拡大を図り、空港環境の向上および航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードカート販売をとおして病院・介護施設・学校等の給食システムの改善を図り、医療・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存であります。

今後も安全の理念のもとに、品質および技術の維持向上に努め、常にコンプライアンスを徹底してお客様からの信頼を高め継続的な発展を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として株主資本の投資効率を示す ROE（自己資本当期純利益率）を重視し、連結ベースでの ROE は 10%達成を目標としてまいりましたが、当期の ROE は 3.7%となり目標に届きませんでした。

今後とも ROE10%以上を目標として、経営に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、航空行政や空港整備計画の動向を注視し、着実な収入の拡大とコスト競争に打ち克つ企業体質への変革を行い、より安定した事業体制の確立を目指します。

動力事業につきましては、国土交通省が推進するエコエアポート施策に沿って当社設備の普及促進に努めるとともに、将来の需要増や信頼される品質提供のために新規・更新等の設備投資や低コスト機材の開発も積極的に行い、事業基盤をより一層強固なものにいたします。

整備事業につきましては、空港整備計画に沿った新規業務の受託を図るとともに、既存業務を徹底的に見直し、競争力を強化するための効率化を進めることで、受託業務の堅持とともに更なる攻めへの転換を行います。

付帯事業につきましては、フードカート販売に重点的に取り組み、営業力を集中させるとともに、新規顧客や買い換え需要の獲得、病院・介護施設の新築や改修に合わせた案件の取り込みに努め事業拡大を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

航空業界では、収支改善のために航空機の小型化や減便が進み、また、このたびの原発事故の影響による国内景気の低迷と訪日需要の減少で、国内外航空会社の運休やさらなる減便が実施されており、原発事故の成行き次第では回復の遅れが懸念されます。しかしながら、中期的にはアジア地域の経済発展、首都圏空港（羽田空港、成田空港）の容量拡大、オープンスカイ（航空自由化協定）の進展、LCC（格安航空会社）の台頭等により、航空需要は拡大が見込まれます。

このような状況の中、当社グループは技術力やコスト競争力の強化を図り、リスクに強い経営体質に転換しながら日々変化する外部環境を常に注視し、ビジネスチャンスを実際に取り込んで業績の向上に努めてまいります。

動力事業につきましては、このたびの震災による航空機の運休・減便の影響に対応するとともに、夏期の電力需給対策に係る使用電力抑制策の検討と収益減への対応、就航が予定されているボーイング 787 型機を含む動力料金体系の改定、羽田空港新国際線地区等に新たに設置した動力供給設備の使用率向上に向けた営業を積極的に推進します。また、動力供給機材の導入コストおよびランニングコストの削減や LCC への対応を着実に進めてまいります。

整備事業につきましては、今後の空港内施設・設備の整備計画に基づき発生する新たな需要に対して、特殊設備保守管理業務のノウハウと 24 時間体制の強みを生かした積極的な提案型営業を展開し、受託拡大を目指します。また、当社グループが得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカー等との連携を強化し、空港内外施設での受託拡大を目指します。さらに、空港運営会社等による新型セキュリティ機器の導入や LCC 関連設備への対応を着実に進めてまいります。

付帯事業につきましては、フードカート販売での新規顧客や買い換え需要の獲得、病院・介護施設の新築や改修に合わせた案件の取り込みとともに、一層の収支改善のため経費の効率化に努めてまいります。また、航空機地上支援機材販売については、販売機材の種類の絞り込みによる効率的な販売を図ります。

それらに加えて、全社的な取り組みとして経費削減の継続はもとより、コスト競争力強化のため効率的な生産体制の構築を図る一方、将来を見据えた人材の育成と新しい技術の習得に積極的に取り組んでまいります。また、地球環境の浄化保全に対する取り組みとして「環境」ISO14001、品質の維持・向上に対する取り組みとして「品質」ISO9001 の継続・改善に努め、安全面への取り組みとして労働安全衛生マネジメントシステムをより一層推進いたします。

当社グループは、国土交通省の提唱するエコエアポート施策に歩調を合わせ、事業の推進を通して空港における CO<sub>2</sub> 排出抑制および騒音の低減を図るとともに、医療・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,730,436	2,163,395
受取手形及び営業未収入金	2,027,503	1,519,832
有価証券	390,156	390,430
商品及び製品	52,602	51,765
仕掛品	14,496	81,804
原材料及び貯蔵品	240,357	220,986
繰延税金資産	164,125	169,334
その他	125,855	179,189
貸倒引当金	△2,290	—
流動資産合計	4,743,245	4,776,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,766,370	9,544,007
減価償却累計額	△6,170,721	△6,604,286
建物及び構築物（純額）	2,595,648	2,939,720
機械装置及び運搬具	6,960,866	7,851,929
減価償却累計額	△5,462,117	△5,758,231
機械装置及び運搬具（純額）	1,498,749	2,093,698
土地	110,608	110,608
リース資産	511,977	570,259
減価償却累計額	△84,409	△176,959
リース資産（純額）	427,567	393,299
建設仮勘定	1,352,975	475,912
その他	449,566	474,478
減価償却累計額	△371,271	△398,846
その他（純額）	78,295	75,632
有形固定資産合計	6,063,844	6,088,871
無形固定資産		
ソフトウェア	70,387	55,376
その他	10,226	14,537
無形固定資産合計	80,614	69,913
投資その他の資産		
投資有価証券	92,040	89,111
繰延税金資産	404,257	405,896
敷金及び保証金	320,330	285,463
長期前払費用	54,584	46,788
その他	374,731	400,753
貸倒引当金	△8,525	△8,900
投資その他の資産合計	1,237,420	1,219,113
固定資産合計	7,381,879	7,377,898
資産合計	12,125,125	12,154,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	841,971	498,443
1年内返済予定の長期借入金	510,961	423,139
リース債務	88,903	102,750
未払法人税等	59,953	97,715
未払金	211,581	170,802
未払費用	501,110	520,231
その他	56,479	51,010
流動負債合計	2,270,960	1,864,092
固定負債		
長期借入金	2,503,009	2,818,750
リース債務	365,932	323,735
退職給付引当金	1,303,908	1,352,728
資産除去債務	—	31,901
その他	5,460	5,460
固定負債合計	4,178,310	4,532,574
負債合計	6,449,271	6,396,667
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,520,985	3,604,837
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,673,804	5,757,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,048	311
その他の包括利益累計額合計	2,048	311
純資産合計	5,675,853	5,757,968
負債純資産合計	12,125,125	12,154,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,459,012	10,743,642
売上原価	9,882,709	9,423,295
売上総利益	1,576,303	1,320,346
販売費及び一般管理費	888,929	796,771
営業利益	687,373	523,575
営業外収益		
受取利息	3,451	3,321
受取配当金	430	80
保険配当金	1,489	1,029
保険事務手数料	1,528	1,443
その他	971	1,925
営業外収益合計	7,872	7,800
営業外費用		
支払利息	63,521	68,325
その他	1,690	2,026
営業外費用合計	65,212	70,351
経常利益	630,033	461,024
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	7,906	35,448
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,235
その他	495	1,357
特別損失合計	8,401	57,041
税金等調整前当期純利益	621,633	403,983
法人税、住民税及び事業税	223,767	200,252
法人税等調整額	15,090	△5,654
法人税等合計	238,858	194,597
少数株主損益調整前当期純利益	—	209,385
当期純利益	382,775	209,385

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	209,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,737
その他の包括利益合計	—	△1,737
包括利益	—	207,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	207,648

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,038,750	2,038,750
当期末残高	2,038,750	2,038,750
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,263,742	3,520,985
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△125,533
当期純利益	382,775	209,385
当期変動額合計	257,242	83,852
当期末残高	3,520,985	3,604,837
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△630	△630
当期末残高	△630	△630
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,416,562	5,673,804
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△125,533
当期純利益	382,775	209,385
当期変動額合計	257,242	83,852
当期末残高	5,673,804	5,757,657
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14,348	2,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,299	△1,737
当期変動額合計	△12,299	△1,737
当期末残高	2,048	311
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	14,348	2,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,299	△1,737
当期変動額合計	△12,299	△1,737
当期末残高	2,048	311
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,430,910	5,675,853
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△125,533
当期純利益	382,775	209,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,299	△1,737
当期変動額合計	244,943	82,115
当期末残高	5,675,853	5,757,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	621,633	403,983
減価償却費	852,416	951,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41,565	15,615
有形固定資産除却損	7,786	35,225
受取利息及び受取配当金	△3,882	△3,401
支払利息	63,521	68,325
売上債権の増減額 (△は増加)	△343,853	507,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135,367	△47,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	189,844	△343,528
未収消費税等の増減額 (△は増加)	54	△62,199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,785	88,879
その他	△91,714	42,627
小計	1,422,395	1,656,782
利息及び配当金の受取額	3,882	3,401
利息の支払額	△55,851	△70,053
法人税等の支払額	△397,243	△141,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,181	1,448,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,010,456	△1,030,049
無形固定資産の取得による支出	△31,761	△24,747
敷金及び保証金の差入による支出	△6,338	△3,175
敷金及び保証金の回収による収入	37,146	38,042
その他	△24,947	△2,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,036,356	△1,022,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△545,292	△772,081
配当金の支払額	△125,521	△125,549
その他	△75,417	△95,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	653,768	7,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	590,593	433,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,999	2,120,593
現金及び現金同等物の期末残高	2,120,593	2,553,825

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 (株)エージーピー沖縄 (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州 (株)エージーピー中部 の6社です。	連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法を採用しております。	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得したもの →旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの →定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得したもの →旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの →定率法</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>
	<p>4 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>	<p>4 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,762千円、税金等調整前当期純利益は22,998千円減少しております。

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	370,476千円
計	370,476千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△12,299千円
計	△12,299千円

（セグメント情報等）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,532,996	4,743,643	1,182,372	11,459,012	—	11,459,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15,815	15,815	(15,815)	—
計	5,532,996	4,743,643	1,198,188	11,474,828	(15,815)	11,459,012
営業費用	4,842,036	4,113,868	1,074,853	10,030,758	740,880	10,771,638
営業利益	690,959	629,775	123,334	1,444,069	(756,695)	687,373
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,540,603	1,042,531	450,273	9,033,409	3,091,715	12,125,125
減価償却費	801,138	13,083	19,409	833,631	18,785	852,416
資本的支出	1,174,601	31,770	17,907	1,224,278	24,599	1,248,877

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は756,695千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,091,715千円であり、その主なものは余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」および「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、航空機部品管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,118,938	4,270,020	1,354,683	10,743,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12,538	12,538
計	5,118,938	4,270,020	1,367,221	10,756,180
セグメント利益	445,602	458,789	286,971	1,191,362
セグメント資産	7,336,494	890,262	418,631	8,645,388
その他の項目				
減価償却費	893,004	17,576	18,787	929,368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,026,074	2,856	4,589	1,033,521

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,191,362
全社費用(注)	667,787
連結財務諸表の営業利益	523,575

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	8,645,388
全社資産(注)	3,509,247
連結財務諸表の資産合計	12,154,636

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	929,368	21,681	951,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,033,521	26,156	1,059,677

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	406.93円	1株当たり純資産額	412.81円
1株当たり当期純利益	27.44円	1株当たり当期純利益	15.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,675,853	5,757,968
普通株式に係る純資産額(千円)	5,675,853	5,757,968
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,948	13,948

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(千円)	382,775	209,385
普通株式に係る当期純利益(千円)	382,775	209,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5 その他

(1) 役員の変動 (2011 年 6 月 23 日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

(カネ シンヤ)  
取締役 金子 晋也 (現 常勤監査役)

(マツウラ ヒデキ)  
取締役 松浦 秀樹 (現 執行役員成田支社長)

2) 退任予定取締役

(ヒラハヤシ ヤスオ)  
平林 安夫 (現 常務取締役)

(ナカムラ タカヒロ)  
中村 高広 (現 取締役) (当社 常勤監査役に就任予定)

3) 新任監査役候補

(ナカムラ タカヒロ)  
常勤監査役 中村 高広 (現 取締役)

(ハセガワ マサト)  
社外監査役 長谷川 正人 (現 日本航空株式会社 関連会社支援部長)

(ヤグチ ヒデオ)  
社外監査役 矢口 秀雄 (現 全日本空輸株式会社 上席執行役員  
整備本部 副本部長)

4) 退任予定監査役

(カネ シンヤ)  
金子 晋也 (現 常勤監査役) (当社 取締役に就任予定)

(コノ ミチヒデ)  
河野 通秀 (現 社外監査役 全日本空輸株式会社 整備本部 副本部長)

(2) 中期事業計画

当社グループでは、「2011～13 年度 中期事業計画」を策定し、2010 年 11 月 25 日に開示しております。

当中期事業計画の内、2011 年度の業績予想は未定とさせていただきますが、2012 年度・2013 年度計画については現時点では変更いたしません。

以上